

第78期定時株主総会招集ご通知添付書類

第 78 期
報 告 書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

目 次

事 業 報 告	1
貸 借 対 照 表	12
損 益 計 算 書	13
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	14
個 別 注 記 表	15
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書 謄 本	21
監 査 役 会 の 監 査 報 告 書 謄 本	22

事業報告

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

1. 企業の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、設備投資は増加傾向にあり、個人消費、雇用情勢も堅調さを維持し、中国経済の減速が今後の懸念材料として内包しつつも、緩やかな回復基調の中、推移しました。

建設業界におきましては、受注環境は公共投資は底堅く、民間投資は増加基調で推移したものの、工事採算性は五輪関連工事に伴う技能者および資機材の不足による建設コストの上昇をうけて減益傾向となり、楽観視できない状況となりました。

このような中、当社につきましては、お客様の負託に引き続き応えるため、将来にわたり持続的な成長ができるよう、『安全性』の向上』『組織力』の強化』『働き方』改革の推進を重点戦略とした「中期経営計画2020」の達成にむけて、各部門で定めたアクションプランに取り組むことを通じ、企業価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、当社にとって最重要の価値観である「安全の確保」に関し、いくつかの事象を発生させてしまいました。これらの事象には会社として対処すべき要因が内在しているとの認識のもと、安全を再構築するために、背後要因を分析のうえ全社的に取りまとめた「抜本対策」に鋭意取り組んでまいりました。

その成果として、長年当社の線路・土木・建築の3部門が連携を図りながら進めてまいりました、「おおさか東線」の全線開業、梅小路京都西駅の開業、富山駅連続立体交差の供用開始など、施工を通じ地域の活性化、安全性の向上など社会に貢献できたと考えております。

併せて、西日本豪雨や台風21号などにより被災した鉄道インフラの早期復旧工事に尽力いたしました。

加えて、業容拡大を見込み、軌道用材料の製造会社一社を当社の子会社といたしました。

当社の業績につきましては、受注高は、土木工事が551億1千9百万円、建築工事が421億8千8百万円、兼業事業が1億2千4百万円、合計974億3千2百万円（前期比10.8%減）となりました。

売上高は、土木工事が588億6千2百万円、建築工事が420億1千万円、兼業事業が1億2千4百万円、合計1千9億9千7百万円（前期比14.1%増）となりました。

利益につきましては、当期純利益は33億5千4百万円となりました。

当期における部門別の受注高・売上高・繰越高は、次のとおりであります。

当期の受注高・売上高・繰越高(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	土 木	44,939	55,119	58,862	41,196
	建 築	42,319	42,188	42,010	42,497
	計	87,258	97,308	100,873	83,693
兼業事業		—	124	124	—
合 計		87,258	97,432	100,997	83,693

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、555百万円であります。

このうち主なものは、軌道用検測器具および社内システムの更新などであります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度の所要資金は、自己資金および借入金により賄い、増資などによる資金調達はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第75期	第76期	第77期	当 期
受 注 高(百万円)	90,278	93,925	109,200	97,432
売 上 高(百万円)	97,462	82,460	88,520	100,997
当期純利益(百万円)	3,405	2,358	3,907	3,354
1株当たり当期純利益(円)	362.26	250.83	415.59	356.82
総 資 産(百万円)	81,967	75,832	82,352	87,224
純 資 産(百万円)	44,731	47,162	51,141	54,259

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期の営業成績につきましては、前記「(1)事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

建設業界におきましては、民間投資は底堅く、また公共投資も概ね堅調に推移すると見込まれます。また、2025年に大阪府で万国博覧会の開催が決定したことや、なにわ筋線に関する事業が本格始動することにより、関西経済圏の活性化が期待されます。

一方で、働き方改革関連法の施行に伴う対応が業界全体の課題となっており、当社を取り巻く経営環境についても、大きく変化することが予想されます。

当社は、このような状況を経営課題と認識し、当社が将来にわたり持続的な成長ができるよう、「安全」を最優先として「品質」「コスト」のレベルアップを積み重ねることで、お客様から信頼、選択していただくことにより、社会基盤の創造に貢献してまいります。

特に、「安全最優先の考動」と「法令・ルールへの遵守」を社員・協力会社の一人ひとりに浸透させるため、弛まず取り組んでまいります。

今後も、JR西日本グループの一員として、お客様や社会から信頼される会社であり続けるために、持続的な成長に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(6) 親会社および重要な子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は西日本旅客鉄道株式会社であり、同社は当社の株式を4,816,962株（持株比率51.24%）保有しております。

なお、当社と同社は、工事の請負取引等の関係があります。

②親会社との取引について

1) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社との取引に当たり、取引条件が第三者との通常の取引と相違しないこと等を基本とし、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

2) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

当社は、親会社との取引についても、取締役会において議論を経て決定した内部統制システムに基づく社内規程に従って取引実施の可否を決定しており、取締役会は、当社の利益を害することはないと判断しております。

③重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ジェイアール西日本ビルト	70百万円	84.0%	建築工事の施工等

(7) 主要な事業内容

建設業法により特定建設業者（（特—26）第2760号）および（（特—30）第2760号）として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築、軌道工事ならびにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（大阪府知事（9）第28832号）として免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

(8) 主要な営業所

本社（大阪市）	
土木支店（大阪市）	建築支店（大阪市）
大阪支店（大阪市）	京都支店（京都市）
神戸支店（神戸市）	和歌山支店（和歌山市）
福知山支店（福知山市）	米子支店（米子市）
名古屋支店（名古屋市）	北陸支店（金沢市）
四国支店（高松市）	

(9) 主要な借入先

該当ありません。

(10) 使用人の状況

使用人数	1,274名
------	--------

(注) 社員、出向および嘱託の人数を表示しております。

2. 役員に関する事項（平成31年3月31日現在）

(1) 地位、氏名、担当等

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職状況
代表取締役社長	荻野浩平	株式会社ジェイアール西日本ビルト取締役
取締役	三浦勝義	土木本部長
取締役	江本達哉	建築本部長
取締役	峯本忠治	人事部長、総務部長、経理部長、技術研修センター長、監査室担当、不動産部担当
取締役	武上康介	線路本部長、株式会社ミツテック 代表取締役社長
取締役	平松祐之	安全本部長、品質環境部長、企画部担当
取締役	小埜友士	建築本部副本部長
取締役	半田真一	西日本旅客鉄道株式会社 取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長
取締役	日名田高志	西日本旅客鉄道株式会社 執行役員建設工事部長
取締役	金岡裕之	西日本旅客鉄道株式会社 鉄道本部施設部長
取締役	井手寅三郎	西日本旅客鉄道株式会社 鉄道本部新幹線鉄道事業本部新幹線施設部長
常勤監査役	細野文雄	
常勤監査役	笹田宗孝	
監査役	北園茂喜	京都ステーションセンター株式会社 常勤監査役
監査役	新井慎一	西日本旅客鉄道株式会社 監査役室長

- (注) 1. 監査役 細野文雄、北園茂喜の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 西川直輝氏は、平成30年6月20日に辞任により退任いたしました。
3. 監査役 千代幹也氏は、平成30年6月22日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。

(2) 報酬等の総額

当事業年度に係る役員の報酬は、取締役15名に対し132百万円、監査役6名に対し19百万円、合計21名に対し151百万円であります。このうち社外監査役への報酬は3名に対し7百万円であります。

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、平成30年6月20日に辞任により退任した取締役1名、平成30年6月22日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。
3. 社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は6百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等での社外役員としての重要な兼職状況

社外監査役北園茂喜氏は京都ステーションセンター株式会社社の社外監査役であります。

②主な活動状況

氏名	会社における地位	主な活動状況
細野文雄	監査役	当該事業年度に開催された取締役会に12回中12回、監査役会に6回中6回出席し、適宜適切に発言を行っております。
北園茂喜	監査役	就任後に開催された取締役会に10回中10回、監査役会に5回中5回出席し、適宜適切に発言を行っております。

3. 株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ①発行可能株式総数 40,000,000株
②発行済株式総数 13,040,000株
(自己株式3,638,474株を含む)
③株主数 917名

(2) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
西日本旅客鉄道株式会社	4,816,962株	51.24%
株式会社広成開発	1,073,911株	11.42%
大鉄工業社員持株会	667,580株	7.10%
近畿共栄株式会社	96,500株	1.03%
東鉄工業株式会社	85,000株	0.90%
名工建設株式会社	77,000株	0.82%
株式会社村田組	55,000株	0.59%
若山公作	46,302株	0.49%
植田商事株式会社	44,640株	0.47%
山崎友裕	35,500株	0.38%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(3,638,474株)を控除して計算しております。
2. 近畿共栄株式会社が所有する株式については、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 26百万円

(注) 1. 会社法監査および金融商品取引法監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務調査業務等についての対価を支払っております。

②会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合は、監査役会により解任いたします。また、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の決定に基づき、解任または不再任について株主総会の議案として提出いたします。

5. 業務の適正を確保するために必要な体制

取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備に係る事項は以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①取締役会を社外役員出席のもと原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項について審議するほか、業務執行状況に関して、適時適切に報告する。

- ② S R（安全革新）委員会、品質・環境委員会を原則毎月1回開催する。
また企業倫理委員会、賞罰委員会を適宜開催する。
- ③ コンプライアンスを推進するため、企業倫理委員会規程に基づき、企業倫理責任者、企業倫理推進者を定めるとともに、「当社（社員）の主たる遵守事項」を社員等に周知徹底し、企業倫理の確立に努める。
- ④ 財務諸表等の作成に係る内部統制システムについて、継続的に有効性を確認し、適正に運用する。
- ⑤ 内部監査部門である監査室により、法令・社内規程の遵守の観点から、会社業務全般にわたる内部監査を実施する。
- ⑥ 反社会的勢力に対しては、担当部署等の設置および対応マニュアルの整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図るなど、毅然とした態度で臨み、関係を排除する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報については、法令および取締役会規則、文書取扱規程等に従い、各担当部門において適切に保存および管理し、取締役および監査役が随時閲覧可能な状態とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 安全理念、品質方針、環境方針を定め、安全衛生管理規程、品質・環境マニュアルを整備している。また、その具体的取組みは、年度経営計画、年度安全衛生管理計画に織り込む。
なお、品質・環境に関する I S O の認証については、第 3 者機関の定期的な審査を受けて有効性の確認を得る。
- ② 毎朝、社長以下が出席する連絡会を開催し、安全、品質・環境、コンプライアンス等について発生した事象を報告し、対応を検討する。
- ③ 現場実態を把握し業務推進を図るとともに、事故等不測の事態に備え、緊急連絡体制および異常時対処要領等を整備し、迅速に対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は取締役会規則、職務権限規程等の社内規程に基づき、定められた担務および意思決定ルールにより職務を効率的に執行する。
- ② 経営会議を、原則として毎月 2 回開催し、重要な業務の執行について審議・決定する。

③年度経営計画を策定し、その進捗状況および結果については、取締役等が確認する。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

①当社の役員等が、子会社の取締役等に就任し、グループ経営の適正確保に努める。

②当社が定める関係会社運営規則に基づき、事業計画等、期末決算およびこれに付随する事項等については事前に報告を受けるほか、定期的にヒアリングを実施する。

③当社および子会社に企業倫理委員会を設置することによりグループ全体としての適正なリスク管理に努める。

④子会社における企業倫理への取組状況を定期的に当社に報告を受ける。

⑤J R西日本グループ会社として、財務報告に係る内部統制の評価についても、連結子会社であることから、グループ会社として取組みを推進する。

⑥取締役等の業務を執行する使用人の職務執行は、親会社へ適宜報告する。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①監査役職務補助のための使用人を監査室に配置し、使用人は、業務補助を行う場合には、監査役の指揮命令により、各部門から独立した立場で職務を遂行する。

②使用人の人事については、監査役の意見を尊重したうえで決定する。

(7) 監査役へ報告する体制

①取締役、執行役員および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人は、重大な事故または不祥事、法令・定款に違反する行為、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事象は速やかに報告する。

②内部監査の実施状況その他監査役から要求のある事項については随時報告する。

③当社および当社子会社の通報窓口として、J R西日本に設置された倫理相談室を活用し、当制度の周知に努める。

④報告を行った者の保護に関しては、当社および各グループ会社の社内規程の整備等により適正に取り扱う。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、主要会議に出席するとともに、決裁書類等を閲覧することができる。

②監査計画に基づき、現地に出向いての往査等について、監査室が調整、連係を行う。

③監査役が必要に応じ会計監査人・弁護士等の外部の専門家に相談することを含め、その職務執行によって生じる費用は当社が負担する。

(9) 業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概要について

当社は業務の適正を確保するために必要な体制に基づき、取締役会をはじめとする会議等において、継続的に経営上のリスクを把握し対応策を検討しており、必要に応じて社内規程および業務の見直しを行うことで、整備した体制の実効性を向上させております。

企業集団においては、子会社から通期決算、事業計画および事業内容等について定期的に報告を受けるとともに、当社から役員を派遣するなどグループ経営の適正を確保しております。

また、監査役は、監査役監査や社内の重要な会議に出席し、業務執行の内容に関するリスクを監視できる体制としております。さらに、J R西日本グループ会社として、財務報告に係る内部統制の評価についても取組みを推進するほか、監査室による内部監査を定期的を実施して法令、定款および社内規程等に則り、適切に業務遂行がなされていることの検証を行っております。なお、当社がかねてより監査役を補助すべき使用人を設置し監査業務補助を行っております。併せて、従前より設置している内部通報窓口に加え、通報者の不利な取扱いを禁止する規程を整備することで企業集団としてのリスク情報の把握に努めております。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 74,232,618 現金預金 3,180,020 受取手形 201,000 電子記録債権 1,465,776 完成工事未収入金 51,416,558 未成工事支出金 3,478,351 短期貸付金 12,508,875 立替金 1,949,106 その他流動資産 305,570 その他流動資産引当金 △ 272,640 固定資産 12,991,479 有形固定資産 8,408,110 建物・構築物 4,084,924 機械・運搬器具 161,572 器具・備品 409,832 土地 3,655,424 一ス資産 28,605 建設仮勘定 67,751 無形固定資産 117,352 その他無形固定資産 117,352 投資その他の資産 4,466,016 投資有価証券 3,160,469 関係会社株 922,710 資本金 72,257 長期前払費用 5,288 繰延税金資産 202,048 その他貸倒引当金 121,934 貸倒引当金 △ 18,691	流動負債 32,621,307 支払手形 1,348,258 電子記録債権 9,926,017 工事未払金 13,311,193 一ス債権 11,573 未払金 592,050 未払費用 579,586 未払法人税等 979,326 未払消費税等 524,096 未払事業所税 21,868 未成工事受入金 1,238,510 預り金 240,350 完成工事補償引当金 59,184 工事損失引当金 261,000 賞与引当金 919,964 仮受金 2,598,984 その他流動負債 9,343 固定負債 343,614 リース債権 19,319 退職給付引当金 118,081 資産除去債務 93,435 その他固定負債 112,777 負債合計 32,964,921 純資産の部 株主資本 53,219,349 資本金 1,232,000 資本剰余金 1,039,657 資本準備金 680,000 その他資本剰余金 359,657 利益剰余金 53,020,528 利益準備金 257,000 その他利益剰余金 52,763,528 配当平均積立金 157,000 建物圧縮積立金 19,030 土地圧縮積立金 115,285 社屋増築積立金 250,000 別途積立金 48,427,370 繰越利益剰余金 3,794,842 自己株式 △ 2,072,836 評価・換算差額等 1,039,827 その他有価証券評価差額金 1,039,827 純資産合計 54,259,176 負債及び純資産合計 87,224,098
資産合計 87,224,098	負債及び純資産合計 87,224,098

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	100,873,234	
兼 業 事 業 売 上 高	124,221	100,997,455
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	91,700,697	
兼 業 事 業 売 上 原 価	56,442	91,757,140
売 上 総 利 益	9,172,536	
兼 業 工 事 総 利 益	67,779	9,240,315
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,695,861
営 業 利 益		4,544,453
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	109,546	
受 取 地 代 家 賃 益	111,573	
そ の 他 営 業 外 収 益	54,795	275,915
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,349	
貸 倒 損 失 費	2,344	
支 払 補 償 費 用	2,331	
そ の 他 営 業 外 費 用	669	6,694
経 常 利 益		4,813,674
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	980	980
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,699	
固 定 資 産 除 却 損	11,575	
固 定 資 産 撤 去 費	13,442	
減 損 損 失	5,440	
出 資 金 売 却 損	4,016	
出 資 金 評 価 損	6,149	44,324
税 引 前 当 期 純 利 益		4,770,329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,480,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 64,302	1,415,697
当 期 純 利 益		3,354,631

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	配 当 平 均 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	建 物 圧 縮 積 立 金
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657	257,000	157,000	19,834	115,285
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
建物圧縮積立金の取崩							△ 804	
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							△ 804	
当期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657	257,000	157,000	19,030	115,285

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計	
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式			株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計				
	社 屋 増 築 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	250,000	44,527,370	4,395,815	49,722,305	△2,072,836	49,921,126	1,220,425	51,141,552
当期変動額								
剰余金の配当			△ 56,409	△ 56,409		△ 56,409		△ 56,409
当期純利益			3,354,631	3,354,631		3,354,631		3,354,631
建物圧縮積立金の取崩			804					
別途積立金の積立		3,900,000	△ 3,900,000					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△ 180,598	△ 180,598
当期変動額合計		3,900,000	△ 600,972	3,298,222		3,298,222	△ 180,598	3,117,624
当期末残高	250,000	48,427,370	3,794,842	53,020,528	△ 2,072,836	53,219,349	1,039,827	54,259,176

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は32千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

7,045,487千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

49,295,621千円

短期金銭債務

587,220千円

(4) 偶発債務

当社が共同事業体の代表者として関与し工事を施工した案件に関して、当該共同事業体の他の構成員より、平成27年5月7日付けで損害賠償訴訟を提起され（訴額1,000,000千円）、令和元年5月14日に大阪地方裁判所より損害賠償金403,930千円及び利息相当分の支払を命じる第一審判決を受けました。

当社としては、当該判決内容には事実誤認があり、その結果を受け容れることはできないため、控訴することを予定しており、現時点では当社の業績に与える影響については不明であります。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 261,000千円
- (2) 関係会社との取引高
- 売上高 68,453,531千円
- 仕入高 2,760,315千円
- 営業取引以外の取引高 475,335千円
- (3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県 1件	福利厚生施設	土地・建物	2,626
愛知県 1件	福利厚生施設	土地・建物	686
徳島県 1件	福利厚生施設	土地・建物	2,127

当社は、建設事業については各支店等の単位で、賃貸事業資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

売却方針を決定した当社所有資産につき、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。

なお当社では、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうの金額により測定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,040,000	—	—	13,040,000

- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,638,474	—	—	3,638,474

- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,409	6.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
工事損失引当金	79,813千円
退職給付引当金	36,109千円
賞与引当金	281,324千円
貸倒引当金	89,150千円
その他	406,216千円
繰延税金資産小計	892,615千円
評価性引当額	△105,569千円
繰延税金資産合計	787,045千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△458,051千円
固定資産圧縮積立金	△59,166千円
その他	△67,778千円
繰延税金負債合計	△584,997千円
繰延税金資産の純額	202,048千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社に対する短期的な貸付に限定し、親会社からの短期の借入により資金を調達しております。

電子記録債権、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行うことによりリスク低減を図っております。

親会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されていますが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。

立替金は、そのほとんどが1年以内に決済されます。また投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行っております。

支払手形、電子記録債務、工事未払金、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	3,180,020	3,180,020	—
(2) 電子記録債権	1,465,776	1,465,776	—
(3) 完成工事未収入金	51,416,558	51,416,558	—
(4) 短期貸付金	12,508,875	12,508,875	—
(5) 立替金	1,949,106	1,949,106	—
(6) 投資有価証券	2,008,239	2,008,239	—
(7) 支払手形	(1,348,258)	(1,348,258)	—
(8) 電子記録債務	(9,926,017)	(9,926,017)	—
(9) 工事未払金	(13,311,193)	(13,311,193)	—
(10) 未払法人税等	(979,326)	(979,326)	—
(11) 仮受金	(2,598,984)	(2,598,984)	—

負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金 (2) 電子記録債権 (3) 完成工事未収入金 (4) 短期貸付金 (5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 支払手形 (8) 電子記録債務 (9) 工事未払金 (10) 未払法人税等 (11) 仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額2,074,940千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称 (住所)	資 本 金 (千円)	事 業 内 容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容のうち 役員の兼任等	関係内容のうち 事業上の関係
親 会 社	西日本旅客鉄道㈱ (大阪市北区)	100,000,000	運輸業・関 連事業	(被所有) 直接 51.8	兼任1名	建設工事の 受注等
		取引の内容		取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
		完 成 工 事 高	68,453,531	完成工事未収入金	36,774,647	
	—	—	—	—	未成工事受入金	264,131

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称 (住所)	資 本 金 (千円)	事 業 内 容	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関係内容のうち 役員の兼任等	関係内容のうち 事業上の関係
親会社の子会社	J R西日本不動産開発㈱ (大阪市北区)	620,000	不動産事業	なし	なし	建設工事の 受注等
		取引の内容		取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
		完 成 工 事 高 —	3,170,027 —	完成工事未収入金 未成工事受入金	2,401,869 —	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

5,771円32銭

(2) 1株当たり当期純利益

356円82銭

独立監査人の監査報告書

令和元年 5月20日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 ①
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松村 豊 ①
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大鉄工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引するに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月20日

大鉄工業株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 細野文雄 ㊞

常勤監査役 笹田宗孝 ㊞

社外監査役 北園茂喜 ㊞

監査役 新井慎一 ㊞

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対してお支払いいたします。
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
同 取 次 所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
郵便物送付先 電話お問合せ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話ご照会先) 0120-782-031
公告掲載紙	官 報 貸借対照表および損益計算書に関する情報は http://www.daitetsu.co.jp/ にて提供いたします。

